

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	12,914,882	13,212,516	52,819,039
経常利益 (千円)	629,097	565,874	2,433,181
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	405,370	305,050	1,451,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,989	434,431	1,005,829
純資産額 (千円)	28,016,788	28,729,220	28,523,429
総資産額 (千円)	51,376,670	52,257,306	51,615,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.58	25.27	120.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.84	52.36	52.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内での雇用・所得環境の改善等の明るい材料はあるものの、米中貿易摩擦の長期化や、それに伴う世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等、国内景気減速への懸念材料もあり、先行き不透明感は増しております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は13,212百万円（前年同期比2.3%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は、物流サービス事業において国内外の格納器具製品事業の受注量の減少の影響はありましたが、自動車サービス事業の収益改善効果等により505百万円（前年同期比3.8%増益）、経常利益は、為替差損の発生等により565百万円（前年同期比10.1%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益等により305百万円（前年同期比24.7%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、国内外で格納器具製品事業における受注量の減少はありましたが、包装事業における主要顧客からの受注量が増加したこと等により、売上高は9,224百万円（前年同期比3.9%増収）となり、営業利益は686百万円（前年同期比6.7%減益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車販売事業における車両販売台数の減少等により、売上高は3,709百万円（前年同期比0.9%減収）となりました。営業利益は、車両整備事業における収益改善効果等により105百万円（前年同期比528.8%増益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注量の減少等により、売上高は233百万円（前年同期比6.5%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収等により23百万円（前年同期比13.3%減益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材獲得競争の激化等により、売上高は129百万円（前年同期比4.2%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収等により1百万円（前年同期比1.4%減益）となりました。

その他のサービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は15百万円（前年同期比5.2%増収）となりました。営業利益は、7百万円（前年同期比12.1%増益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は52,257百万円となり、前連結会計年度末に比較して641百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が前払費用の増加等により355百万円、固定資産が設備投資の増加等により286百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は23,528百万円となり、前連結会計年度末に比較して435百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債が賞与引当金の増加により482百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して205百万円増加の28,729百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント下落の52.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は77百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,100	120,661	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,661	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,288	6,143,925
受取手形及び売掛金	8,729,859	7,449,872
リース投資資産	9,322,866	9,289,133
商品及び製品	640,878	711,840
仕掛品	55,196	210,514
原材料及び貯蔵品	275,180	212,102
その他	774,919	1,290,799
貸倒引当金	1,100	500
流動資産合計	24,952,090	25,307,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,099,477	9,135,072
機械装置及び運搬具(純額)	611,826	577,801
賃貸資産(純額)	375,769	370,505
土地	6,807,686	6,807,670
建設仮勘定	189,116	455,081
その他(純額)	936,307	1,008,982
有形固定資産合計	18,020,184	18,355,114
無形固定資産		
のれん	167,939	159,097
その他	716,832	706,517
無形固定資産合計	884,772	865,614
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,280	4,574,433
繰延税金資産	352,290	358,430
その他	2,808,070	2,801,162
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	7,758,504	7,728,889
固定資産合計	26,663,460	26,949,617
資産合計	51,615,550	52,257,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,286,378	884,995
短期借入金	875,480	1,476,550
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	3,300,676	3,293,646
未払費用	2,410,103	2,581,540
リース債務	241,187	220,146
未払法人税等	586,337	236,322
賞与引当金	977,513	1,373,300
役員賞与引当金	30,000	5,000
その他	756,651	875,171
流動負債合計	11,464,328	11,946,674
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
長期未払金	6,196,471	6,232,883
リース債務	571,590	547,603
退職給付に係る負債	588,103	491,858
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	396,749	434,188
固定負債合計	11,627,792	11,581,411
負債合計	23,092,121	23,528,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	18,981,400	19,057,544
自己株式	1,484	1,484
株主資本合計	26,004,583	26,080,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088,991	1,030,265
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	221,213	312,967
退職給付に係る調整累計額	621,160	597,873
その他の包括利益累計額合計	1,224,023	1,280,338
非支配株主持分	1,294,822	1,368,154
純資産合計	28,523,429	28,729,220
負債純資産合計	51,615,550	52,257,306

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,914,882	13,212,516
売上原価	10,848,050	10,959,993
売上総利益	2,066,832	2,252,523
販売費及び一般管理費	1,579,419	1,746,576
営業利益	487,412	505,946
営業外収益		
受取利息	1,778	2,992
受取配当金	31,576	31,350
持分法による投資利益	54,892	71,126
為替差益	57,067	-
その他	16,257	13,319
営業外収益合計	161,573	118,788
営業外費用		
支払利息	18,063	14,800
為替差損	-	43,032
その他	1,824	1,027
営業外費用合計	19,887	58,860
経常利益	629,097	565,874
特別利益		
固定資産売却益	3,382	402
特別利益合計	3,382	402
特別損失		
固定資産除売却損	3	5,114
契約解除損失	167	214
特別損失合計	170	5,329
税金等調整前四半期純利益	632,310	560,948
法人税、住民税及び事業税	194,536	202,006
法人税等調整額	4,394	7,308
法人税等合計	190,141	209,315
四半期純利益	442,168	351,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,798	46,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,370	305,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	442,168	351,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,305	58,725
為替換算調整勘定	281,772	131,461
退職給付に係る調整額	31,979	23,286
持分法適用会社に対する持分相当額	41,692	13,224
その他の包括利益合計	243,179	82,798
四半期包括利益	198,989	434,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,454	361,099
非支配株主に係る四半期包括利益	2,535	73,331

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が114百万円増加し、流動負債の「その他」が78百万円増加し、固定負債の「その他」が37百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	332,058千円	366,876千円
のれんの償却額	8,666	8,666

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,296	19	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	8,879,260	3,730,459	249,503	40,655	12,899,879	15,003	12,914,882	-	12,914,882
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	11,445	-	94,801	106,247	-	106,247	106,247	-
計	8,879,260	3,741,905	249,503	135,456	13,006,126	15,003	13,021,129	106,247	12,914,882
セグメント 利益	735,839	16,745	26,638	1,746	780,969	6,575	787,545	300,132	487,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 300,132千円には、セグメント間取引消去967千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 301,099千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等
の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	9,224,548	3,694,448	233,378	44,354	13,196,729	15,787	13,212,516	-	13,212,516
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	15,134	-	85,447	100,582	-	100,582	100,582	-
計	9,224,548	3,709,583	233,378	129,802	13,297,311	15,787	13,313,098	100,582	13,212,516
セグメント 利益	686,589	105,305	23,105	1,721	816,722	7,368	824,090	318,143	505,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 318,143千円には、セグメント間取引消去873千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 319,016千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等
の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円58銭	25円27銭
(算定上の基礎)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	405,370	305,050
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	405,370	305,050
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,068,301	12,068,251

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。